

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成30年3月調査結果

平成30年4月9日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2018年3月)

3月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.3ポイント上昇の48.9となった。

家計動向関連DIは、飲食関連が低下したものの、サービス関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

3月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.8ポイント低下の49.6となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差3.3ポイント上昇の51.7となり、先行き判断DIは前月差2.5ポイント低下の50.1となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇、海外情勢等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	116 人	89.2%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	172 人	91.0%	近畿	290 人	253 人	87.2%
北関東	129 人	118 人	91.5%	中国	170 人	169 人	99.4%
南関東	330 人	313 人	94.8%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	151 人	143 人	94.7%	九州	210 人	182 人	86.7%
甲信越	92 人	81 人	88.0%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	233 人	93.2%	全国	2,050 人	1,857 人	90.6%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

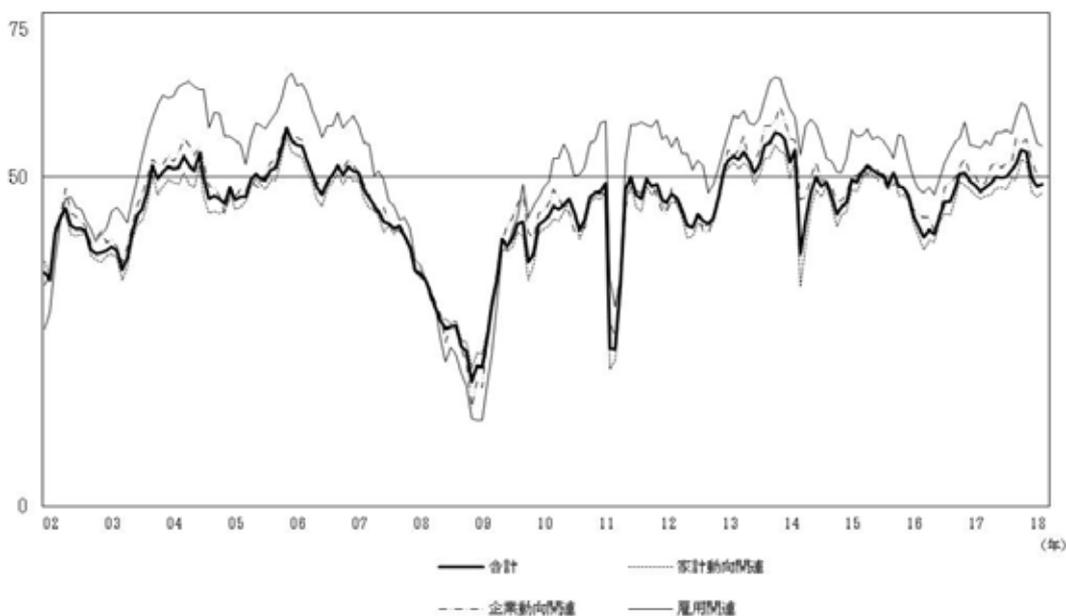
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.9となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.3ポイント上回り、4か月ぶりの増加となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2017			2018			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	52.0	54.1	53.9	49.9	48.6	48.9	(0.3)
家計動向関連	49.6	52.7	52.3	47.8	47.0	47.7	(0.7)
小売関連	49.5	52.6	52.5	47.1	45.9	46.6	(0.7)
飲食関連	44.0	51.3	51.1	46.7	47.3	46.2	(-1.1)
サービス関連	50.2	53.5	52.2	49.2	48.8	49.8	(1.0)
住宅関連	54.0	51.4	52.8	48.8	49.3	49.5	(0.2)
企業動向関連	55.8	55.3	55.7	52.6	50.3	50.0	(-0.3)
製造業	55.3	54.8	56.9	52.3	49.4	49.6	(0.2)
非製造業	56.2	55.8	54.5	53.3	51.5	50.6	(-0.9)
雇用関連	59.1	61.3	60.7	57.9	55.2	54.8	(-0.4)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



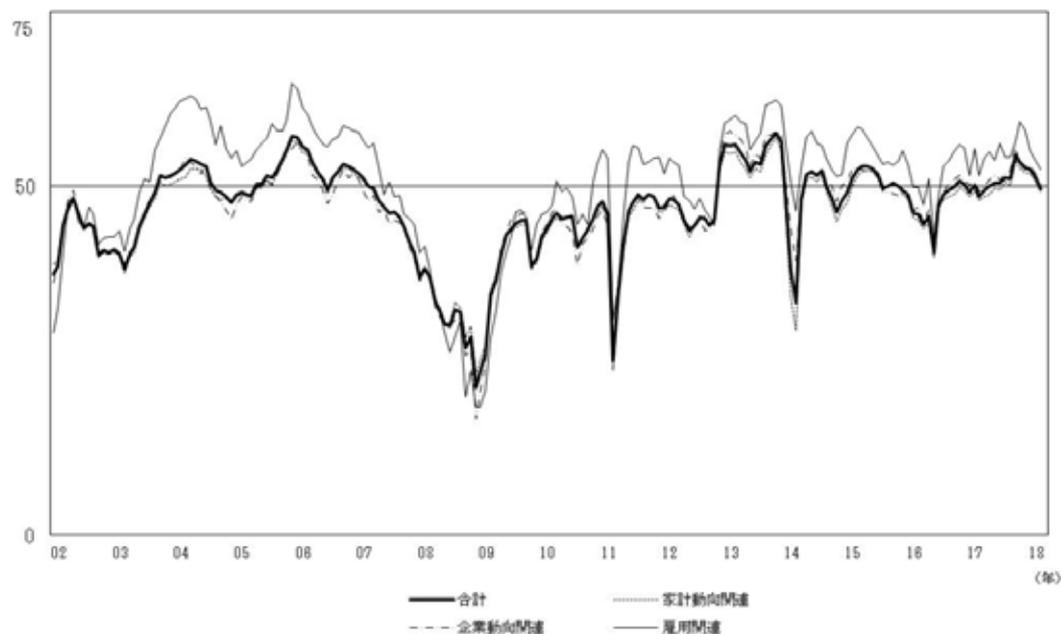
2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.6 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.8ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2017			2018			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	54.5	53.4	52.7	52.4	51.4	49.6	(-1.8)
家計動向関連	53.8	52.6	52.0	51.8	50.8	49.1	(-1.7)
小売関連	53.2	52.5	50.7	51.5	50.0	48.1	(-1.9)
飲食関連	53.1	51.3	54.2	49.4	52.4	50.5	(-1.9)
サービス関連	55.0	52.8	53.7	52.9	52.1	50.5	(-1.6)
住宅関連	54.8	54.3	52.4	52.4	51.5	50.0	(-1.5)
企業動向関連	55.7	53.0	52.4	53.0	51.8	50.1	(-1.7)
製造業	56.7	55.0	53.8	53.7	51.6	49.9	(-1.7)
非製造業	55.1	51.9	51.5	52.7	52.2	50.4	(-1.8)
雇用関連	56.5	59.2	58.1	55.1	53.8	52.4	(-1.4)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2017			2018		
	月 10	11	12	1	2	3
合計	49.9	52.4	53.9	49.1	48.4	51.7
家計動向関連	47.0	50.5	52.2	46.8	46.5	50.9
小売関連	46.4	50.2	51.6	46.8	46.2	49.5
飲食関連	40.2	49.4	54.5	44.4	44.7	50.8
サービス関連	48.8	52.0	53.1	47.1	47.0	53.5
住宅関連	52.4	48.1	51.7	48.0	50.0	51.8
企業動向関連	55.0	54.8	56.1	51.4	50.4	51.9
製造業	55.0	55.4	57.3	51.5	49.9	51.6
非製造業	54.9	54.3	54.8	51.8	51.5	52.5
雇用関連	58.0	59.7	60.1	59.4	56.6	56.9

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2018	1	2.5%	20.6%	52.1%	20.5%	4.3%	49.1
	2	1.8%	19.6%	53.7%	20.4%	4.5%	48.4
	3	2.7%	24.0%	54.2%	15.8%	3.3%	51.7

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2017			2018		
	月 10	11	12	1	2	3
合計	53.7	51.7	51.3	52.8	52.6	50.1
家計動向関連	53.1	50.6	50.1	52.1	52.7	50.0
小売関連	52.5	50.8	49.7	51.8	51.6	49.0
飲食関連	54.6	49.7	48.5	48.3	55.3	51.7
サービス関連	54.0	50.0	50.7	53.4	54.4	51.4
住宅関連	52.4	51.6	52.0	52.4	51.6	50.7
企業動向関連	54.6	51.8	51.6	53.5	51.7	49.3
製造業	55.3	52.8	52.3	54.0	51.4	48.9
非製造業	54.2	51.6	51.4	53.3	52.2	49.9
雇用関連	55.9	58.7	58.8	56.1	53.7	52.1

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2018	1	2.3%	25.4%	56.6%	12.6%	3.1%	52.8
	2	2.3%	25.8%	54.6%	14.3%	2.9%	52.6
	3	1.7%	21.7%	55.0%	18.3%	3.3%	50.1

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは北陸(5.1 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは甲信越(4.1 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2017			2018			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		52.0	54.1	53.9	49.9	48.6	48.9	(0.3)
北海道		49.6	50.9	52.5	50.6	47.4	47.4	(0.0)
東北		51.5	51.1	49.8	44.5	43.7	43.4	(-0.3)
関東		52.3	54.7	54.3	50.1	49.2	49.2	(0.0)
北関東		49.7	54.4	54.3	48.5	43.9	47.6	(3.7)
南関東		53.3	54.8	54.2	50.7	51.2	49.8	(-1.4)
東京都		55.8	56.4	55.2	54.9	53.2	48.5	(-4.7)
甲信越		48.2	53.6	49.2	44.4	49.7	45.6	(-4.1)
東海		52.4	56.1	53.9	52.4	50.0	51.2	(1.2)
北陸		51.2	52.7	53.7	49.2	47.4	52.5	(5.1)
近畿		53.3	55.2	56.2	52.4	50.7	50.1	(-0.6)
中国		51.0	53.6	53.8	51.5	48.2	49.7	(1.5)
四国		52.1	55.1	54.0	53.7	49.9	48.4	(-1.5)
九州		52.3	55.3	56.4	49.5	48.1	48.9	(0.8)
沖縄		58.2	61.0	60.9	55.9	54.3	54.7	(0.4)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、2 地域で上昇、10 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは近畿(1.3 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国(6.3 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2017			2018			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		54.5	53.4	52.7	52.4	51.4	49.6	(-1.8)
北海道		51.3	51.8	51.2	51.3	50.0	47.8	(-2.2)
東北		51.3	51.2	49.8	48.2	48.5	46.3	(-2.2)
関東		55.3	54.1	52.8	53.8	50.8	49.7	(-1.1)
北関東		54.1	54.9	52.8	49.9	48.6	48.8	(0.2)
南関東		55.7	53.7	52.8	55.3	51.6	50.0	(-1.6)
東京都		57.5	56.9	54.7	56.3	54.8	49.1	(-5.7)
甲信越		51.0	51.1	52.5	51.3	51.3	46.4	(-4.9)
東海		56.4	54.1	54.3	53.7	52.4	48.9	(-3.5)
北陸		57.6	54.0	54.8	52.1	53.5	52.9	(-0.6)
近畿		55.6	51.7	49.9	53.4	51.0	52.3	(1.3)
中国		53.3	51.8	52.5	52.2	51.0	50.9	(-0.1)
四国		55.7	54.1	54.5	49.8	52.7	46.4	(-6.3)
九州		53.4	55.1	54.7	53.8	52.7	51.5	(-1.2)
沖縄		60.2	58.3	56.2	56.7	60.0	55.4	(-4.6)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017			2018		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		49.9	52.4	53.9	49.1	48.4	51.7
北海道		46.8	46.3	50.7	49.5	47.1	49.1
東北		49.3	49.4	48.0	43.4	42.9	46.8
関東		50.0	52.9	54.5	49.0	48.1	51.6
北関東		47.5	52.8	54.2	46.9	43.3	49.6
南関東		51.0	52.9	54.6	49.8	49.9	52.3
東京都		54.0	54.8	55.2	53.1	50.5	51.7
甲信越		46.6	51.1	47.4	40.9	47.3	48.1
東海		50.4	53.7	55.0	52.4	50.4	53.5
北陸		50.3	52.7	54.6	49.7	47.6	53.3
近畿		50.8	53.2	56.3	51.6	51.2	53.0
中国		48.5	52.2	54.0	50.0	48.2	53.0
四国		50.5	53.1	54.4	51.1	50.3	51.9
九州		51.3	54.2	56.4	47.7	47.3	52.1
沖縄		57.5	59.5	59.7	55.6	56.8	59.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017			2018		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		53.7	51.7	51.3	52.8	52.6	50.1
北海道		47.8	49.4	50.0	52.5	51.6	49.4
東北		49.7	49.4	48.7	48.8	49.9	46.9
関東		54.0	51.9	51.4	53.7	51.8	50.3
北関東		53.7	52.4	50.8	49.8	48.7	49.4
南関東		54.2	51.7	51.7	55.2	52.9	50.6
東京都		55.7	53.9	52.6	55.5	55.4	50.9
甲信越		49.7	46.6	49.4	50.9	53.0	48.5
東海		55.6	52.2	52.7	54.1	53.1	48.6
北陸		56.1	52.4	53.3	54.4	55.6	54.4
近畿		56.1	52.9	50.2	53.5	51.9	52.0
中国		52.7	50.3	51.0	51.9	53.1	50.7
四国		54.9	52.6	51.9	50.9	53.7	45.9
九州		54.3	54.1	53.0	52.8	53.4	50.7
沖縄		60.6	58.1	56.3	57.6	61.5	56.4

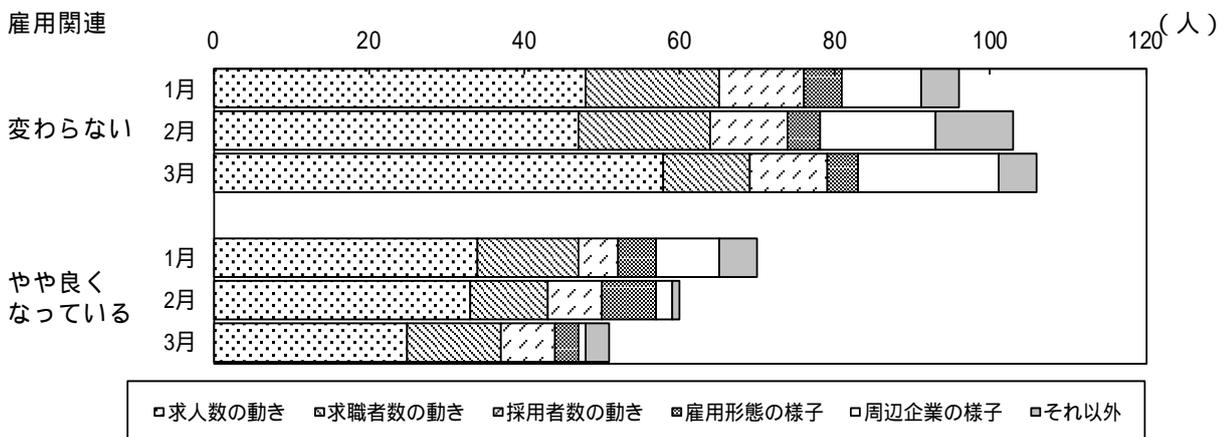
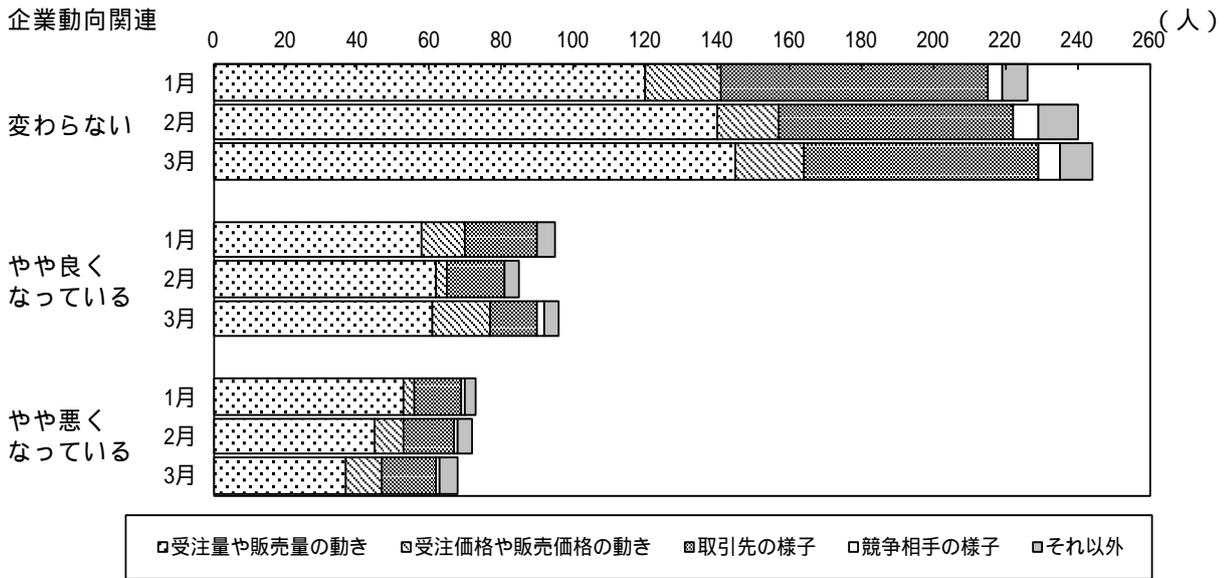
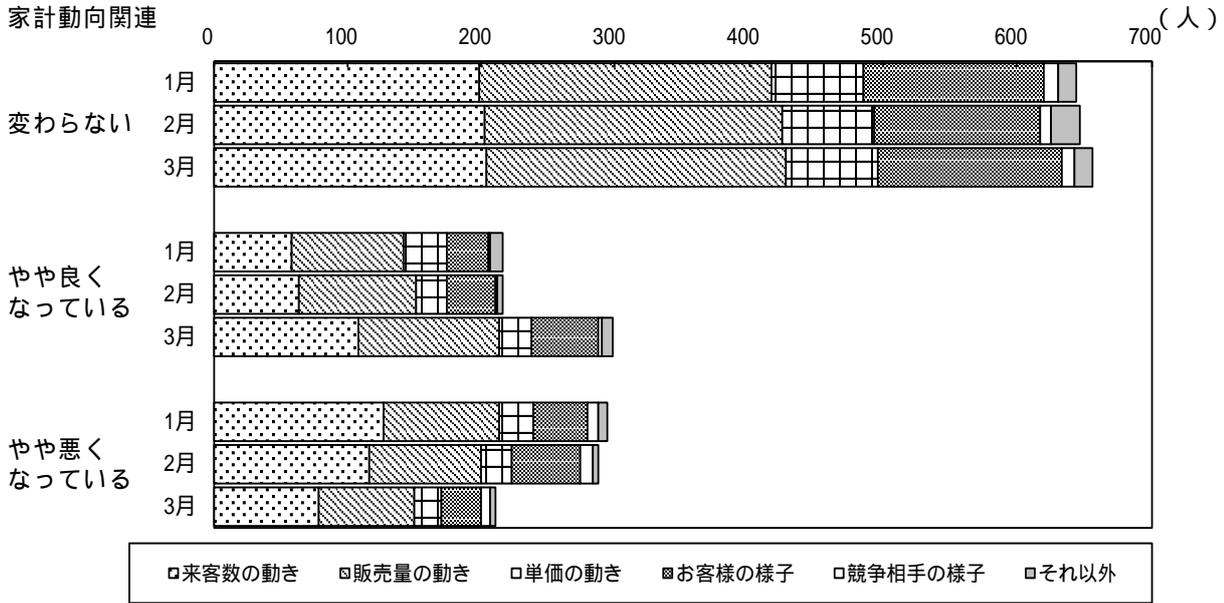
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・天候がすっかり春めいている。需要期の真っ最中でもあるため、新規の来客数も例年同様に好調な状態である(東北=乗用車販売店) ・来月よりデスティネーションキャンペーンがスタートする。地元の受入環境も盛り上がり始めており、メディアでの露出も増えてきている(北関東=旅行代理店) ・例年3月に比べて暖かい日が続いたため春物商材の動きが良く、春先には動きの鈍い紳士衣料も好調である(中国=百貨店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・生鮮食料品の動きは良くなってきたが、それ以外の食料品関係に値上げがあったため、動きが悪い(九州=スーパー)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ横ばいで推移していた製品の販売価格が、若干の上昇傾向をみせている(東北=電気機械器具製造業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・為替は円高方向に転換し、株価は国内、海外共に頭打ちとなっており、投資家の含み益は一時に比べて減っている。個人投資家の投資マインドが、やや低くなってきている(東海=金融業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・零細企業の求人が増加傾向にあるものの、応募者が少なく充足できない状況が続いている(甲信越=民間職業紹介機関)
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドによる来客数の増加を見込んでいる(東北=高級レストラン)
			<ul style="list-style-type: none"> ・賃上げにより、ある程度消費回復を見込むが、競争環境の厳しさは続く(四国=スーパー)
			<ul style="list-style-type: none"> ・5月以降の予約状況が非常に悪く、夏休みに入るまでの期間の売上が心配である。また、4月以降にビールや食品の値上げがあり、収益悪化を懸念している(北陸=観光型旅館) ・米国の通商政策などにより、株価が下がることが予想され、富裕層の購買意欲が低迷する(近畿=百貨店)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・米国の保護主義的な動きにより、円高が進行したり、株価の下落が続くと、ビジネスにも影響が出てくる(東海=電気機械器具製造業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・見積依頼案件が減少してきており、この先受注量も減少する見込みである(南関東=建設業)
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・有期雇用契約の求人には求職者の関心が少ない(北陸=人材派遣会社) 	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



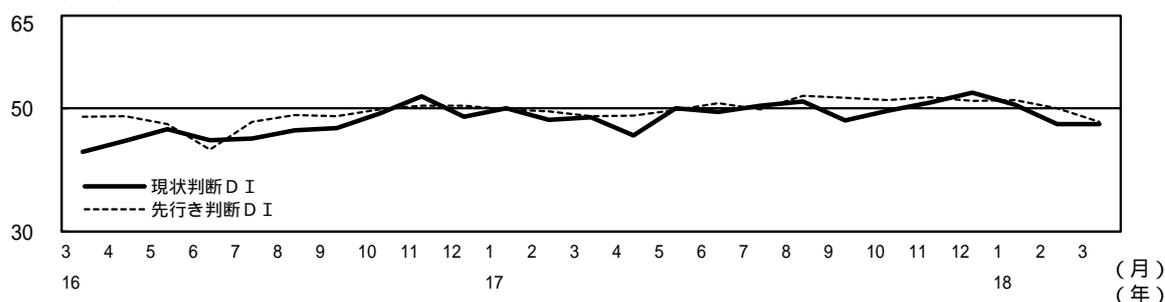
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・石油製品の動向に変化がなく、安定して推移している(其他専門店[ガソリンスタンド])。
				・洗車用品、車内小物などのメンテナンスグッズの販売量が前年比 130% と好調である。全体的に車両購入よりもメンテナンス関連の売上が伸びている(自動車備品販売店)。
				・前年と比べると降雪が少なかったこともあり、利用客の絶対数が少なかった(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連			・大手企業の給与を上げる話とは裏腹に下請の受注単価が一向に上がってこない(其他サービス業[ソフトウェア開発])。
				・周囲の景況感としては、ここしばらく好調を維持していたが、取引先の業績動向として実績が計画よりもやや下振れしているとの話を聞く機会が増加している(通信業)。
				・3月の販売量は前年比プラス 10.2% が見込め、3か月前のプラス 7.1% を上回っている(食料品製造業)。 ・災害復旧需要、都市部の再開発需要、北海道新幹線の札幌延伸に伴う工事需要などがあり、景気はやや良い(其他サービス業[建設機械リース])。
雇用 関連			・各企業の採用担当者との情報交換において、業種による温度差が感じられる。観光やホテル業では、年間で一番の開散期である3月においても一定数の顧客が確保できているようであり、新卒採用に対する意欲も高い。一方、住宅産業やカーディーラーでは、新卒のニーズは高いが、数多い離職者の補充のためのもので好景気感は感じられない(学校[大学])。	
			・医療福祉分野と製造業の一部を除き、前年の求人件数を下回っている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			：2月の平昌オリンピックにて地元選手がメダルを取ったことにより、地域が大いに盛り上がっている。本来であれば3月は流水観光が終わり、開散期となるが、今年は大きな経済波及効果が生じている(旅行代理店)。 ：当地域における人口流入の動きが少ないなか、異動シーズンになり、地域外への流出が増えている(高級レストラン)。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・当地ではこれまで風車の建設などの事業があったが、その事業も一段落したため、今後については変わらない(コンビニ)。
				・既存客への還元について強化を図る予定となっていることから、今後の顧客流出の減少が期待できる(通信会社)。
	企業 動向 関連			・原材料価格や人件費の上昇が企業業績や個人消費を下押しすることが懸念される。また、円高進行が外国人観光客の消費に影響を与えることも懸念される。一方、民間建設投資は堅調なことから、総じて道内景気は3か月前と変わらない水準にとどまる(金融業)。
				・春以降、前年の農作物の豊作に伴う関連製品の動きが活発になることが期待できる。これまでは生産地から直接販売することが多く、倉庫保管の期間も短かったが、これからは在庫に回る農産物が増えてくることになる(輸送業)。
雇用 関連			・雇用失業情勢は安定しているが、全国的なイカの不漁、輸入価格の高騰による地域の製造業者への影響が懸念される(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：外国人観光客はこれまで台湾、中国からの客が中心であったが、最近は東南アジアからの客が増えており、好調を維持している。ただ、それにあわせて言語が多様化しており、コミュニケーションを取ることが難しくなっている(商店街)。 ：前年段階では新年度からの賃上げも期待できるようにみえたが、地方では各企業の決算状況も見込みほど良くなく、景気を左右するようなレベルになることは考えづらい(スーパー)。	

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道) の推移 (季節調整値)

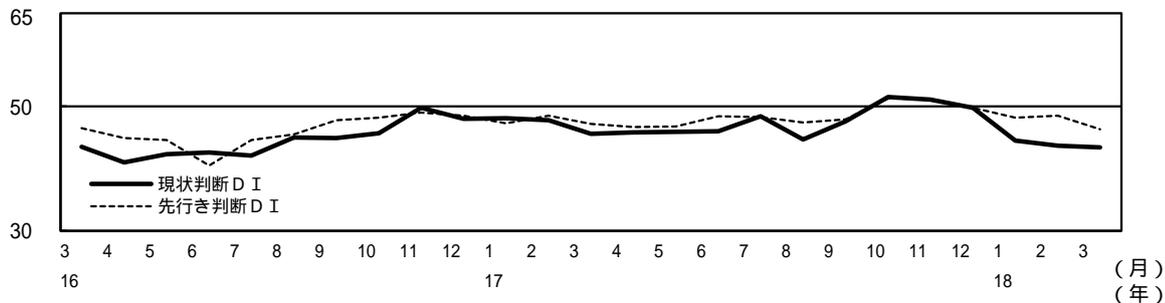


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・レストラン、宿泊など、個人消費に頼る部門の売上が前年と比較してかなり下回っている(都市型ホテル)。
			・寒い日が続いて、来客数が少なかったが、暖かくなってきたことで、春物を見に来店する客が増えてきている(衣料品専門店)。
企業動向 関連			・小幅の増減はあるものの、物量は順調に推移している(輸送業)。
			・年度末の大型案件がほとんどなく、小口の物件を拾い上げている状態であり、売上も前年を10%程減少している。地元中小企業の新入社員の採用状況も厳しい様子であり、受入れ準備の商談数も減少している(コピーサービス業)。
雇用 関連			・株価の下落は直接的な影響はないとみているが、首都圏からの求人が下降気味である。かわりに、細々ではあるが地元のサービス業を中心に求人が増えている(新聞社 求人広告)。
		・最終四半期の期首から大口受託業務がないまま推移している。売上は前年比8%の減少であり、総利益も2けたの減少とカバーしきれていない。そのため景気は下降しているとみている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：天候がすっかり春めいている。需要期の真っ最中でもあるため、新規の来客数も例年同様に好調な状態である(乗用車販売店)。 ：天候が不安定で燃料の販売量は落ち込んでいる。さらにタイヤ交換など、季節の変わり目需要も遅れており、売上が伸びていない(その他専門店[ガソリンスタンド])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・今月の来客数の増加は、あくまでも1~2月の反動という要素が強く一時的なものである。来客数が増えても購入単価や購入点数には依然としてシビアな傾向が残っており、この先もこの状況が続くとみている(百貨店)。
			・インバウンドによる来客数の増加を見込んでいる(高級レストラン)。
	企業動向 関連		・受注残の前年比は10%ほど落ち込んだままとまっている。そのため、景気は悪いまま横ばいで推移するとみている(出版・印刷・同関連産業)。
			・セメントや骨材といった原材料の値上げが影響している。また、公共事業も減少しており、新たな需要が見いだせない(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連		・現時点において、前年よりも採用人数を減らすという企業は見当たらない。どの企業も前年同様に新卒採用を積極的に行っているため、このような状況は、今後も継続するのではないかとみている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：これからは暖かくなって花見シーズンとなるため、人が外出し、来客数が増加するとみている(一般レストラン)。 ：今年は桜の開花が例年より早く、花見や歓送迎会などが増える時期であるが、消費者はお金を使わずに楽しむ傾向にあるため、飲食店の厳しい状態は続くともみている(一般小売店[医薬品])。

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北) の推移 (季節調整値)

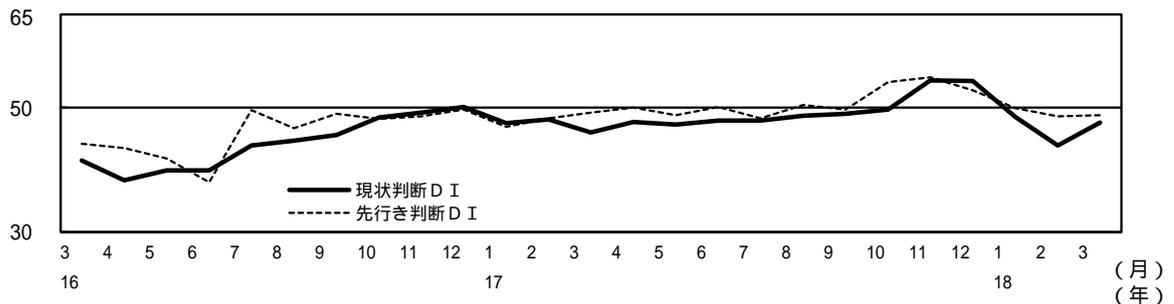


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数の動きが気温の寒暖差に左右され、今月下旬の暖かさで少しずつ回復している。依然として、上向き傾向にまでは至らない(テーマパーク)
			・ 一部商品の値上げもあるが、全体的に消費者の価格訴求の傾向は変わらず、単価下落が続いている。価格を下げた分を補うほどには、買上個数が上がらないため、売上苦戦が続きそうである(スーパー)
			・ 来月よりデスティネーションキャンペーンがスタートする。地元の受入環境も盛り上がり始めており、メディアでの露出も増えてきている(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・ 現状のドライバー不足により取引先等に運賃値上げを理解してもらえるところが多く出てきている。一方、新年度を迎えるに当たっての新生活商品、白物家電、エアコンなどの輸送量が予定を下回っており、全体的にもやや前年を割っている(輸送業)
			・ 年度末の駆け込み納品があり、広告ツール全般に発注が増えている(広告代理店)
			・ 通常、年度末はスポットの清掃等の特別業務が入るが、今年は例年より少ない。その分、売上が減少している(不動産業)
	雇用 関連		・ 新規の求人数、求職者数共に、前年同月に比べて減少している。有効求人倍率も下がってきている(職業安定所)
		・ 派遣求職者が少ない上、有料職業紹介は好調なため、やや良くなっている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			： 今月前半は、客室工事により一部販売制限を行ったが、中旬以降は団体予約を中心に、例年並みで堅調に推移してきている(都市型ホテル) ： 出荷量は増加したものの、季節的な要因と考えられる。例年この傾向があり、良くなっているとは考えにくいので、変わらない(化学工業)
先行き	家計 動向 関連		・ 経済環境はもちろんのこと、客も様々な不安材料を抱えているようで、財布のひもはかなり固く結ばれている。良い要素が見当たらないので、残念ながらこのまま本当に店の存続も危うい状況である(衣料品専門店)
			・ ここ数年の流れで、現状よりも3か月先の方が来客数は増える。また、客の様子や行事等が増えるため、客単価も上がるとみている(コンビニ)
	企業 動向 関連		・ 引き続き受注は堅調で、下振れする要素が見当たらない(一般機械器具製造業)
			・ 自動車の北米輸出が、増加傾向である(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連		・ ゴールデンウィーク前後の企業の生産計画が多く、派遣の問合せ等が多い(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

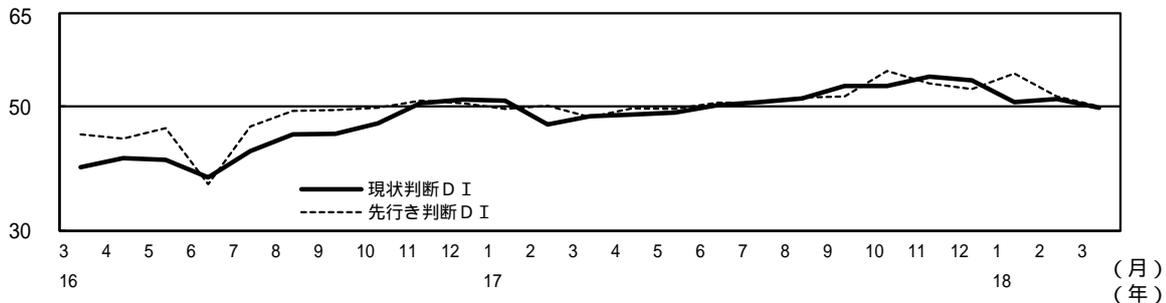


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・最近、暑い日が続いているため、人出が悪くなり、売上が減少している(商店街)。
			・暖かくなってきている関係もあり、旅行の受注が進んでいる。まず国内団体旅行だが、3月中旬以降、最も見積りの活発な時期に入り、受注が順調に進んでいる。個人旅行も、ゴールデンウィークの出だしとしては良いと聞いている(旅行代理店)。
			・国内需要は、新年度へ向けてスタートするためのシングルパック需要が減少し、インターネット販売へシフトしている。インバウンド需要は、依然として西高東低の様子である(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・取扱量の減少に伴う売上減、人手不足や燃料価格の上昇に伴う経費増により、経営環境は厳しさを増してきている(輸送業)。
			・平成29年の所得税の確定申告を見ていると、株式の譲渡で黒字申告の方が圧倒的で、過去の赤字分を埋める勢いである。土地の譲渡も利益が出ている(税理士)。
	雇用 関連		・取引先への景況調査における平成30年1~3月期は、不動産業を除き、業況判断DIが悪化しており、全業種総合でマイナス6.2と前期比9.6ポイントの低下となっている(金融業)。
		・新規求人数は前年同期比で増加しているものの、増加割合は3か月前と比べて縮小している(職業安定所)。 ・家族で外食している光景がこれまでより多く目に付くように感じる(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：野菜の相場が高値であったため、青果の売上が前年度より2けた増加している。広告で青果物の価格訴求をすると集客につながっている(スーパー)。 ：昼間人口は大きく増加しているものの、賃料の大幅な値上げで、オフィスが数年で引っ越してしまい、集客の定着がなかなか難しい(一般レストラン)。
先行き	家計 動向 関連		・ゴールデンウィークのキャンペーン展開により、来客数が多少増加すると思うが、販売量の増大までにはいかず、景気は現状維持になるのではないかと(住宅販売会社)。
			・一番近いライバル店が新装オープンしたが、3月に入って当店は全然影響を受けておらず、逆に、前年比103%程度で推移している。この調子で、4~6月と暖かくなって、例年どおり来客数が増え、販売、買上点数も増えていき、客単価も上がっていく。もっと良くなってほしいが、地道に少しずつ頑張ってきた(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・予算が成立したので動き出すと思うが、今の状況を見ると、米国の金利が上昇しているので、すぐに景気が良くなるとは思えない(プラスチック製品製造業)。
			・見積依頼案件が減少してきており、この先受注量も減少する見込みである(建設業)。
	雇用 関連		・求人は多いものの、人材が集まりにくい。時給を上げて対応しているが、クライアントからは料金を上げてもらえない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：あらゆる物の値上げの声が聞こえてきている。物流コスト、原材料の値上げ、給料の伸び悩みがあり、なかなか購買意欲が出てこない(一般小売店[米穀])。 ：米国の金利政策によって株価が大きく下がるリスクがある。株価変動が富裕層の消費にマイナスの影響を与える可能性がある(百貨店)。

(DI) 図表17 現状・先行き判断DI(南関東)の推移(季節調整値)

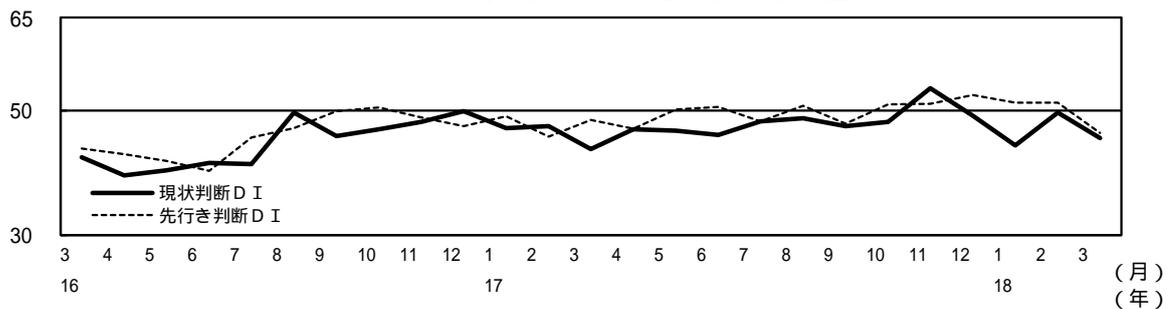


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新入生の注文が前年と同じくらいあり、今年は大変助かっている(商店街)。
			・ようやく暖かくなってきたからなのか、街に人が出てきて商店街にも活気が出ている。春物準備で来店する客もぼちぼちと始めている(衣料品専門店)。
		×	・例年3月以降は宿泊客の予約が増加するところ、今年は低迷している。宿泊実績、予約状況共に非常に悪い(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・寒さも和らぎ住環境に関心が移り、民間工事が増えている(建設業)。
			・土日、祝日の天候不順が響いて、週末催事の集客が思うようにならず、売上ダウンとなっている。小売店の売上も相変わらず低調で、卸売の出張に行っても、採算が合わない状態が続いている(その他製造業[宝石・貴金属])。
	雇用 関連		・従来からの案件が徐々に決まり、部品もようやく入荷し始めている(電気機械器具製造業)。
その他の特徴 コメント		・零細企業の求人が増加傾向にあるものの、応募者が少なく充足できない状況が続いている(民間職業紹介機関)。	
		: 前年比での来客数は、1月が99%、2月は100%、売上が1月105%、2月110%であった。11~12月は来客数95%であったので、客数は戻ってきたとみている(スーパー)。 : 観光関連の宿泊施設は、外国人観光客が団体から個人に変わり、1部屋当たりの売上が減少している。減少分を客単価の引上げにより対応しているが、売上は増加にまでは転じていない。製造業関連は、人手不足等を背景に工作機械需要の拡大を受け、受注、生産が上向いている(金融業)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・しばらく大きな新型車イベントはないものの、マイナス要素も少なく、前年並みの新車販売を見込んでいる(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・今後も新規施設やイベント実施等により、引き続き多くの客の来園を期待する(遊園地)。
		×	・天候不良や平昌オリンピック等で売上は非常に厳しかったが、その後も回復せず前年割れが続いている。相変わらず、主力の衣料品売上が良くない(百貨店)。
	雇用 関連		・宅配料や食料品など各種の値上げが続いている。しばらくすると当たり前になってしまうが、この値上げは景気が回復してきたからなのか消費減退を招くのが不安だと、小売店の店主が話している(新聞販売店[広告])。
	その他の特徴 コメント		・各メーカー共に物流費が上昇しており、4月以降値上げを検討しているため、収益面でも更なる改善がみられる。また、国産ワインに対する人気は相変わらず続いている(食料品製造業)。
		・毎月の資金繰りが本当に大変である(出版・印刷・同関連産業)。	
		・ベースアップ、年収アップのない企業が少なくないためか、購買意欲がない(人材派遣会社)。	
		: この6か月は前年比90%くらいである。病気で退職したり、再雇用後にまた退職するなど、運転手が不足している。運転手も減っているし客も減っている(タクシー運転手)。 : 外国為替が安定せず、円高基調であることから輸出の採算性が低下する恐れがある(一般機械器具製造業)。	

(DI) 図表18 現状・先行き判断DI(甲信越)の推移(季節調整値)

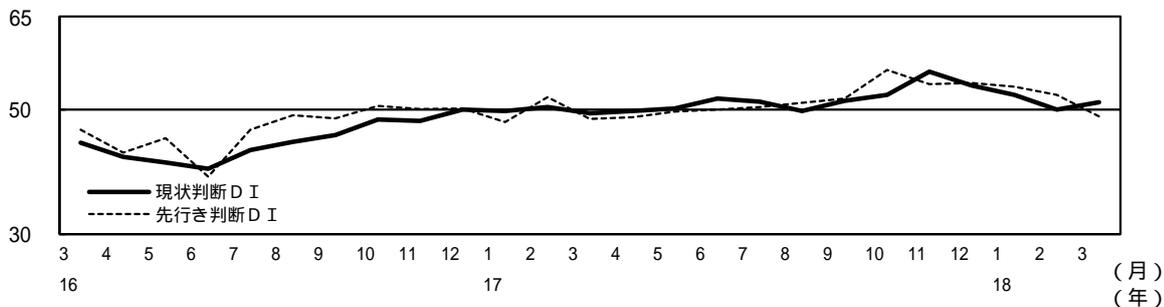


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・受注状況は良くない。客は金融機関とのローン交渉に苦戦している(住宅販売会社)。
			・高額商品がとにかく売れており、在庫数が足りない状態である。来客数は、横ばいからやや増加である。春休みのためか家族連れが多く、高額商品のまとめ買いが多い(通信会社)。
			・前年は好調であった店舗企画も今一つ盛り上がり欠け、水産物の不漁による影響もあって前年実績を超えられない。買上点数の減少を1品単価の上昇で補って売上を確保している(スーパー)。
	企業 動向 関連		・為替は円高方向に転換し、株価は国内、海外共に頭打ちとなっており、投資家の含み益は一時に比べて減っている。個人投資家の投資マインドが、やや低くなってきている(金融業)。
			・3月は、自動車、電気機械器具関連が比較的好調で、景気はやや良くなっている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	雇用 関連		・野菜の価格は下がったが、電子機器の価格は、値引き対応でむしろ上昇している。株価の変動で経済も不安定となり、心理的な不安が企業の買い控えを後押ししている(通信業)。
		・所属エンジニアの稼働率は、ここ数か月99%を超える状態が続いており、来年度の派遣契約における時間単価の改定率も、現時点では例年に比べて良い水準にある。景況感の良い状態が続いている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・3か月前に比べて有効求職者数が4.7%減少し、有効求人数は3.4%増加したため、有効求人倍率は1.83倍から1.99倍に上昇している(職業安定所)。 ：東日本大震災の頃から開催している東北物産展が、今年も好調である。購買を通じて東北を支援しようという気持ちが持続しており、年々売上も拡大している。宝飾品等の高額品販売はこのところ停滞していたが、3月はよく動いている。また、化粧品の販売も伸びている(百貨店)。 ：多くの製薬会社がブロックバスターと呼ばれる大型新薬の研究開発に苦労している。企業存続のためには、希望退職者の募集やM&A等が必要である(化学工業)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・年明けからの車両本体価格の値上げが響いているが、この先には新型車種も出てくるので、大きくは変わらない見込みである(乗用車販売店)。
			・客からは国内外への旅行の話をするので、客足は余り期待できない(スナック)。
	企業 動向 関連		・原材料不足による納期の長期化には解決のめどが立たず、原料価格の高騰も続いているため、受注はあっても利益が圧迫されている(一般機械器具製造業)。
			・新しい仕事が始まるとともに、既存製品も生産効率が向上して製造数が増加していく見通しとなっている(輸送用機械器具製造業)。 ・昨今は異常気象が頻繁に起き、食品だけでなく生活用品の確保にも影響している。極端な品不足が生じると景気にも悪影響を与える(会計事務所)。
	雇用 関連		・3月に入って就職活動がスタートしたが、既に中小企業の採用活動は例年並みに前倒しで始まっており、引き続き積極的な雇用意欲が感じられる(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント			：米国の保護主義的な動きにより、円高が進行したり、株価の下落が続くと、ビジネスにも影響が出てくる(電気機械器具製造業)。 ：同業他社の出店による影響はもちろんあるが、ドラッグストアの食料品充実による影響が拡大している。対抗したくても人手不足で以前のように総力戦では戦えない(コンビニ)。

(DI) 図表19 現状・先行き判断DI(東海)の推移(季節調整値)

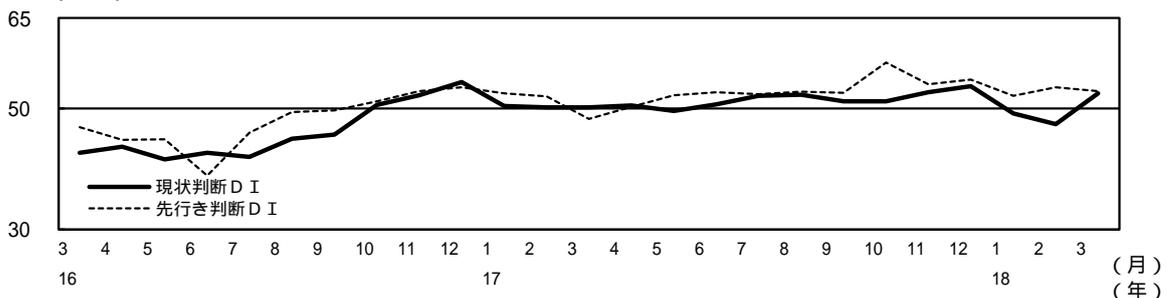


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・冷え込みが続いていたため、春物需要やセレモニー衣料が停滞していたが、3月に入って学生衣料やフォーマル関連の動きが出てきた。新生活用品の売場へも来客数が増えており、需要拡大が期待できそうである。野菜相場高はやや落ち着いてきたものの、まだまだ葉物野菜を中心に高く、客からは献立を工夫している様子がみられる(その他小売[ショッピングセンター])。	
			・天候の影響もあり、春タイヤの動きが活発になっている。来客数は増加し、会員向けのキャンペーン告知の反応も良い。売上は前年を上回っている(自動車備品販売店)。	
			・夜の繁華街の人出が、非常に少ない(タクシー運転手)。	
	企業動向関連		・当地域では一部に低価格の受注競争が起きており、受注環境は悪化傾向にある(建設業)。	
			・設備投資に関する製造業や設備工事業では、順調な受注が続いているようである。特に、3月になってから順調になってきているところが多い。しかし、個人消費に関連する住宅販売や小売関係は、余り芳しくない状況である。残業が圧縮されているせいもあると取引先の社長から聞くが、サラリーマンの手取りが減っているせいか、個人消費は余り芳しくない(税理士)。	
	雇用関連		・恒常的な人手不足による求人が多く、景気が良くなって事業を拡大するための求人にはなっていないようである(民間職業紹介機関)。	
			・求人数が増加している(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント			：価格にこだわったローコスト住宅志向の客と、多少価格が高くても、品質重視で検討する客の2極化が際立ってきている(住宅販売会社) ×：雪による影響が一段落して人出が戻ってきてもよさそうだが、依然として街に活気が戻っていない。車の交通量は多いので外出はあるようだが、購買にはつながっていない。高額品を扱う店が特に活気がなく、客単価も落ちているようである(商店街)。
	先行き	家計動向関連		・宿泊部門に関しては、インバウンドを含め予約状況は例年と同様の傾向にある。レストラン部門では、一部店舗において定休日を隔週設定したことにより、若干の減少傾向にある。宴会部門は例年と同程度の予約状況である。全館では大きな変動はないと見込んでいる(都市型ホテル)。
				・新サービスの導入効果が継続し、契約数が増えると見込んでいる(通信会社)。
企業動向関連			・米国による鉄鋼とアルミニウムの輸入制限措置の影響が、今後どこまで広がるか先行きが不透明である。米国に拠点のある日系自動車関連企業向けへの輸出に対し、影響が出ることを懸念している。さらに、為替も円高傾向にあるため、今後の収益減への影響も不安要素になっている(一般機械器具製造業)。	
			・コストアップがめじろ押しというなかで為替も円高に向かっており、輸出関連企業にとっては先行きが心配である。また、コストアップ部分について販売価格への上乗せを依頼しているが、なかなか厳しい状況にある。販売量的には問題ないかもしれないが、収支面では大変苦戦しそうである(繊維工業)。	
雇用関連			・有期雇用契約の求人には求職者の関心が少ない(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			：取引先に対する運賃値上げが進み、利益の出やすい環境になっている。問題点は人手不足である。特にドライバー不足が深刻な状況になっており、仕事をしたくてもトラックを扱う人材が不足しているため、今後は厳しい状況になっていく(輸送業) ：5月以降の予約状況が非常に悪く、夏休みに入るまでの期間の売上が心配である。また、4月以降にビールや食品の値上げがあり、収益悪化を懸念している(観光型旅館)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

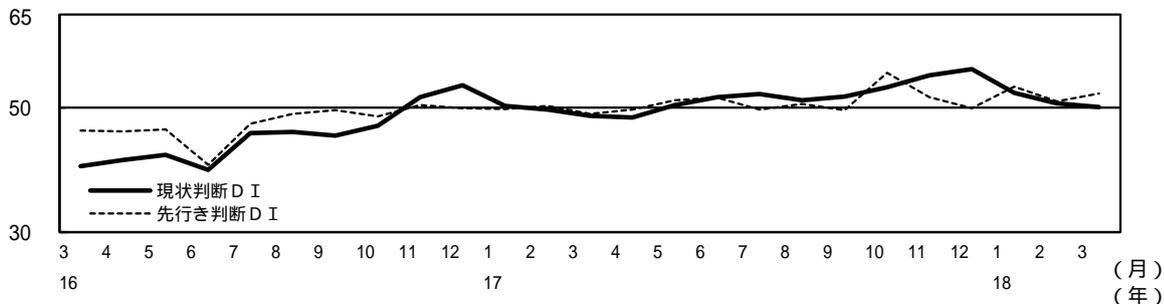


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・都心に店舗を持つドラッグストアは、海外からの観光客の需要がいまだにある。ただし、以前に比べると商品は限定される傾向にある。当社は都心に店舗が少ないため、前期に比べると売上は厳しい(その他専門店[医薬品])。	
			・前年の年末までは団体旅行が好調であったが、平昌オリンピックを終えた頃から、実際の個人需要が伸びている(旅行代理店)。	
			・来客数の減少に伴い、販売量も減っている。春物衣料の立ち上がりも悪い。寒さが一気に暑さ変わっていくなかで、夏物衣料の動きはまだみられない(一般小売店[衣服])。	
	企業 動向 関連		・訪問時の取引先との会話では、関西の景気は新聞などで報じられているような状況ではなく、良いという実感はないとの反応が多い(金融業)。	
			・購読数は伸び悩んでいるものの、折込件数の増加により、折込収入が増えている(新聞販売店[広告])。	
	雇用 関連		・材料費やメッキ代の値上げがあり、その他の運賃や人件費の上昇もあるなど、原価が上昇し、採算が大幅に悪化してきている(金属製品製造業)。	
			・特に、20~30代前半の正社員での採用が増えている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			・直近の近畿の新規求人数は、前年比が1.6%増と16か月連続の増加となったが、増加率は16か月で最も小さい。建設業、製造業は相変わらず伸びているものの、これまで大幅な伸びを続けてきた運輸業が減少に転じ、情報通信業の伸びも小幅にとどまっている。増加傾向が一巡したように感じる(職業安定所)。 ：年度末ということもあって荷動きは良い。特に、事務機器やじゅう器の動きが良く、前年以上の増便を求められている(輸送業)。 ：今月は三寒四温による寒暖差はあるものの、比較的暖かな陽気となったこともあり、関西の主な行楽スポットは軒並み観光客や家族連れでにぎわった。主要なターミナル駅構内でも、土産コーナーの売上が顕著に伸びている。一方、特に中国からの旅行客が減少しているとの情報もあり、免税品などの売上が減少している(その他サービス業[店舗開発])。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・不安定な天候が中旬まで続き、来客数や売上は伸び悩んでいる。こうした外部要因に加え、客単価などの指標にもプラス要因は少なく、良くも悪くも変化はなさそうである(遊園地)。
			・全国発売のSG、G1競走の売上も好調で、設定目標を上回っている。特に電話投票が好調であることから、今後しばらくは上向きに推移する(競艇場)。	
企業 動向 関連			・食品の消費低迷が長期化している。業種にもよるが、インパウンドを除いて、生鮮品などの消費は鈍化している(化学工業)。	
			・安定的な需要が見込めない(繊維工業)。	
雇用 関連			・新規の仕事が入ってきたが、例年入っている仕事が無くなってきたため、全体としては変わらない(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴 コメント			：以前と変わらず、小売業界は苦戦が続いている。賃上げの成果も感じられず、景気回復の実感は皆無に等しい(スーパー)。 ：米国の通商政策などにより、株価が下がることが予想され、富裕層の購買意欲が低迷する(百貨店)。	

(DI) 図表21 現状・先行き判断DIの(近畿)推移(季節調整値)



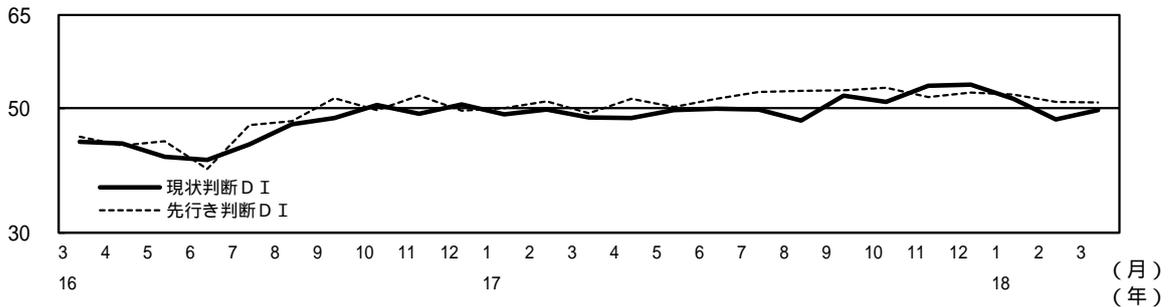
9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連			・春が近くなり、少しは活気が出ているが、客は必要な商品以外は購入しない(その他専門店[布地])
				・ビジネス客、インバウンド客の増加で来客数は増加している(観光型ホテル)
				・天候の影響や客の来店頻度の低下で、来客数と売上が前年を割っている(スーパー)
	企業動向 関連			・地元企業の情報通信に関する設備投資に対しては、情報系商品、通信系サービス共に大きな増減のない受注量となり、前年度と比較して横ばいとなっている(通信業)
				・従来どおりの輸入ができず、国産品で対応しているため生産が非常に多忙な状態である(窯業・土石製品製造業)
雇用 関連			・業界全体で新設住宅着工戸数や受注量と販売量が前年同期と比べ減少傾向である。低金利政策による住宅ローン金利も一段落して効果が薄れている(木材木製品製造業)	
			・新規求人数は、好調な自動車部品や教育用タブレット部品製造を含む製造業、介護職や保育士の増員募集の目立つ医療福祉など幅広い業種で増加傾向が続いていることから、前年同月と比べると求人全体で1割増となっている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント				・欠員補充というよりも増員のための求人が増えている(人材派遣会社) ：例年3月に比べて暖かい日が続いたため春物商材の動きが良く、春先には動きの鈍い紳士衣料も好調である(百貨店) ：外部戦力や臨時戦力の集まりが悪いため、引っ越しや家財などの受注を断る状況が発生していることから、引っ越し荷物を小口に分けて宅配便で配送する人も多い(輸送業)
先行き	家計動向 関連			・働き方改革の推進による残業抑制は事実上の賃金低下になっていると不満を持つ人がいる。ぜいたく品やホテル利用などは敬遠される傾向なので、個人消費の上昇は期待できず、法人企業の需要増加を待つしかない(都市型ホテル)
				・動きの悪かった冬の反動と年度末需要で景気は好転する(通信会社)
	企業動向 関連			・受注内示量は新製品を中心に高水準を保つ(輸送用機械器具製造業)
				・賃貸物件の需要時期が過ぎるため、例年どおり成約数は落ち込む(不動産業)
	雇用 関連			・景気が上向くと判断できる要素が見当たらない(学校[大学])
その他の特徴 コメント				：円高基調や株価変動、政治不安など不安定な状況は続くが、新生活需要が高まる時期でもあるので、景気に極端な悪化はない。また、生鮮食料品、特に葉物野菜価格の高騰も落ち着き、一般家庭の財布事情も大きくは変わらない(その他小売[ショッピングセンター]) ：徐々に消費を厳しく考える客が増え、通信販売などでモノの価格が崩壊してしまい、小売販売では太刀打ちができなくなる(美容室)

(D I)

図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

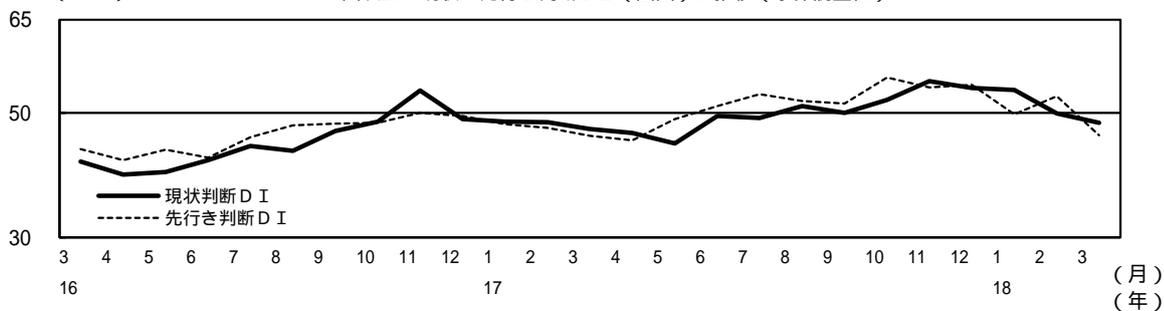


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 3か月前と比べても状況はあまり変わっていない。地方の景気回復にはまだまだ厳しい状況である。来客数が減少し、客単価も上昇しないというのが今の状況である（衣料品専門店）。	
			・ 中心市街地活性化基本計画が国の認定を受けたため、官民一体となった街づくりが進んでいくことが予想され、消費者に対しても、中心市街地に対するマインドが上昇してきているように思う（商店街）。	
			・ 前年比の客数が回復せず徐々に悪化している（コンビニ）。	
	企業 動向 関連		・ 年度末に繁忙期を迎える引越しにおいては、労働力不足や輸送車両不足を理由に、客からの発注を断る同業者も出てきている。また、商業貨物が大半である小口積合せにおいては、運賃値上げ交渉の決裂を受け貨物の連絡運輸中継に関わる業務提携を3月末で解除する同業者も出てきている。連絡運輸中継は業者の生命線であり、本来は簡単に解除できるようなものではなく、景気の低迷の影響を強く感じる（輸送業）。	
			・ 1～2月は寒さと降雪の影響で、北日本では小売店の売上が良くなかったが、3月に入り少し良くなっている。しかし、小売店の優劣がついてきており、全体としてはあまり芳しくない（繊維工業）。	
			・ 1～2月は低調であり受注も活発でなかったが、3月に入り少しずつ活発化してきた。受注も着実に増えてきたように思う（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
	雇用 関連		・ 2月の有効求人倍率は1.62倍で、3か月前と比べて0.07ポイント上昇している（職業安定所）。	
			・ 県内各社の雇用状況を見ると、人手不足の企業が多い。これに加え、働き方改革等による社員への残業規制等により、売上・利益確保等で伸び悩む企業が多い（求人情報誌）。	
	その他の特徴 コメント			：卒業、送別関連商品の販売数は例年どおり変化なかったが、仕入値が高値のままなので、前年と同じ商品を作るのに苦労した（一般小売店〔生花〕）。 ：12月と比べるとやや悪くなっている。しかし、例年の1～3月の中では、売上、乗車人数、回数が良くなっている（タクシー運転手）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・ 賃上げにより、ある程度消費回復を見込むが、競争環境の厳しさは続く（スーパー）。	
			・ シングル需要も終わり、今後はゴールデンウィークにも入るため、期待できない（家電量販店）。	
企業 動向 関連			・ 駅ターミナルビルの年間販促受注やインパウンド関連でホテルからの受注増加はあるが、多くの得意先は競争が厳しいため広告費等の削減傾向が強く、全体としては変わらない（広告代理店）。	
			・ 再生可能エネルギー事業等を営んでいるが、市場は厳しくなっている（電気機械器具製造業）。	
雇用 関連		・ 新卒採用において、計画どおりに採用できたという企業は少なく、次年度の採用計画もまだ決まっていない企業も多い。中小企業規模の製造業では新卒採用は見込めないという閉塞感が漂っている（民間職業紹介機関）。		
その他の特徴 コメント			：転宅シーズンを迎え、販売量に大きな動きが予想される（通信会社）。 ：4～5月は需要期の反動で販売台数の増加は期待できない（乗用車販売店）。	

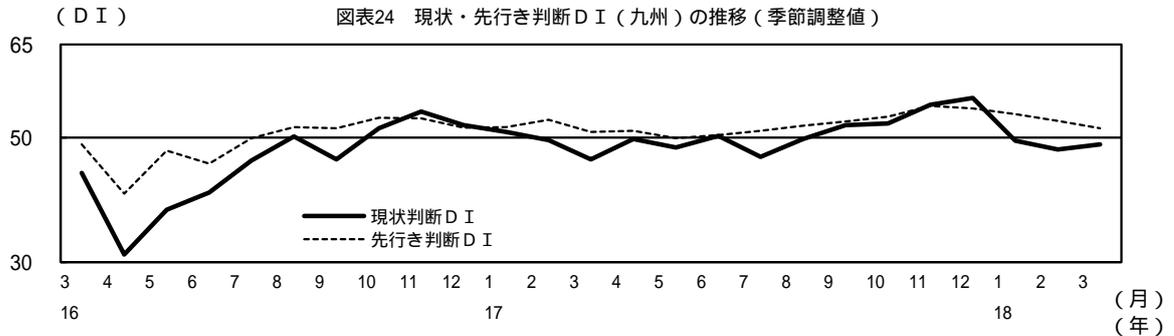
(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)



11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・生鮮食料品の動きは良くなってきたが、それ以外の食料品関係に値上げがあったため、動きが悪い(スーパー)。
				・売上は周辺施設を含め前年を上回っており、3か月前に比べ良くなっている。客単価は上昇したが、購買客数、来店客数は低下した。売上は総じて良いが、店舗によって格差はみられ、前年に比べ多くの退職者が出た店舗もある(百貨店)。
				・3月に入り、大物、小物を問わず動きが悪く、客数も減っている。シングル需要期により、単価は全体的に下落傾向である(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・仕事の量は増えているものの、それをさばく人件費の高騰、人手不足及び運送会社の相次ぐ値上げが響き、利益増までは結び付かない(輸送業)。
				・取引先から2年後までの受注見通しが出ている(電気機械器具製造業)。
				・年明けから受注状況が芳しくなく、売上に響いている(金属製品製造業)。
雇用 関連			・求人誌や新聞等の求人数が落ち着いている。企業の直接雇用の求人も、以前は応募がほとんどないという声が多かったが、今は若干応募があるという状況に変わっている(人材派遣会社)。	
			・求人件数の下落傾向に歯止めがかからない。同業他社も同様の傾向で、体力のある同業者による値引き販売がますます市場を過当競争状態にしている。実質的な求人の需要も低迷している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント				：前年の年度末と比較しても、販売量は確実に増えている。また、来客数も多く、売上は大幅に向上している(乗用車販売店)。 ：今月は学校や企業等の行事が多く、天候に恵まれ街は活気にあふれていた。国内外観光客も確実に増加し、タクシーの売上も堅調であった(タクシー運転手)。
先行き	家計 動向 関連			・4～6月の先行予約をみても、例年より予約から宿泊までの期間が非常に早い。予約、単価も含めて好調である(都市型ホテル)。
				・これから5月までは入学祝いや歓送迎会等の催しがあり、かつ気候も良くなるので、旅行者も増え、状況も良くなっていく(高級レストラン)。
	企業 動向 関連			・バスやタクシー、貨物運送業等では、恒常的な人手不足や燃料費の値上がりが経営面の障害となっている。一方、企業の求人意欲は旺盛で雇用者所得は次第に持ち直している(金融業)。
				・家具業界では東京オリンピック向けホテル需要が今年も大幅に増えている。現在着工中で完工予定が2019年、2020年前半の物件情報が前年に比べ30%程度増えており、全体ではそれ以上増えている。家具の一般小売、ホテル家具を除く特別注文家具の需要は横ばいである(家具製造業)。
	雇用 関連			・労働人口の減少に向けた人材確保や、前年度採用人数を確保できなかったことから今年度の採用人数を増加させる等、景気動向と関連性のない要因もある。業績好調、又は業績拡大の計画による採用人数の増員と回答する企業はまれである(学校[大学])。
その他の特徴 コメント				：大河ドラマの影響が少しずつ出ており、観光客数増加に伴う売上も見込める(その他小売の動向を把握できる者[土産卸売])。 ：見積案件はあるが、なかなか受注に結び付かない。先行きが見えず、設備投資にも慎重である。今月はしゅん工物件が多く、早急に受注できるように営業体制を強化していく(建設業)。



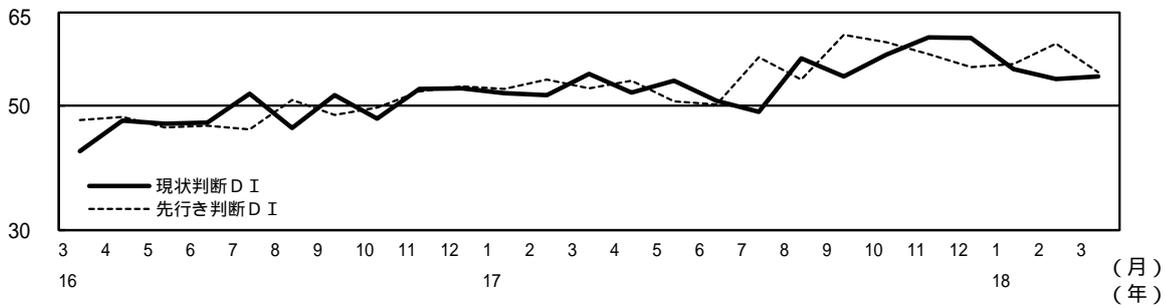
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新規契約があるが、前年並みか少し及ばない。解約も多く、格安スマートフォンに行く流れがある(通信会社)
				・天候にも恵まれ、春夏物の衣料品の動向が良かった。化粧品の動向も引き続き堅調に推移している(百貨店)
				・低単価の客層が増えているのに逆行して、基本的に単価を上げている。そのため、間違いなく売上の的にも多少ダウンするとみている(ゴルフ場)
	企業 動向 関連			・年度末工事着工により、やや出荷が増えた。公共、民間工事は前年比減となっている(窯業・土石製品製造業)
				・貨物量については増えているとみられるが、物流業界においても人手不足や労基問題、燃料高騰などが重くのし掛かり、運行三費の上昇が続いている(輸送業)
	雇用 関連			・とにかく求人が多い。他県からの求人や初接触の企業、異業種の求人等、様々である(学校[専門学校])
			・求職者の応募が少ないことで、企業からの問合せが相変わらず多いが、派遣への登録も減少している現状を伝えている(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		・3月は卒業旅行などの観光客が相次ぎ、また一足早い衣替えの客も来店してくれたので、思いの外良かった(衣料品専門店) ・客室稼働率において前年同月の実績を下回っており、3か月前と比べマイナス幅が大きくなっている。毎月沖縄県への観光入域者数は右肩上がり、前年同月実績を上回っているが、全部のホテルが恩恵を受けているわけではない状況である(観光型ホテル)	
先行き	家計 動向 関連			・観光の好調はまだまだ続く。また、雇用環境の改善により景気は現状を維持しながら推移する(コンビニ)
				・戸建て分譲計画への客の反応が良いことから、住宅建築に関しておおむね好調な動きが続くとみている(住宅販売会社)
	企業 動向 関連			・リゾート客増加への対応としてのホテルや量販店の建設工事は、前年より本格化しており、離島の陸上自衛隊の施設の建設工事もいよいよ始まり、生コンの出荷は増大している。しかしながら、アスファルトの出荷量が依然低迷している(輸送業)
				・県内企業の広告販促活動は、業種業態によって異なるものの、全体的には減少傾向にあるものとみている。一方、健康増進、文化継承などの官公庁が主管する社会課題解決型の広告活動は、若干ではあるが拡大傾向にあると実感している(広告代理店)
	雇用 関連			・大学は新卒求人が活発になっており、企業側の積極採用の姿勢を感じているが、ここ最近上昇している景気が更に上昇するとまでは見受けられない(学校[大学])
		その他の特徴 コメント		・これから夏場にかけて観光客の増加が見込まれるが、いかに少ない人数で対応して満足度を上げるか、システムの見直しを迫られている(その他飲食[居酒屋]) ・ゴールデンウィークに向けて、接客業の企業が採用に向けて動き出すため、求人数が増加する(求人情報誌製作会社)

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

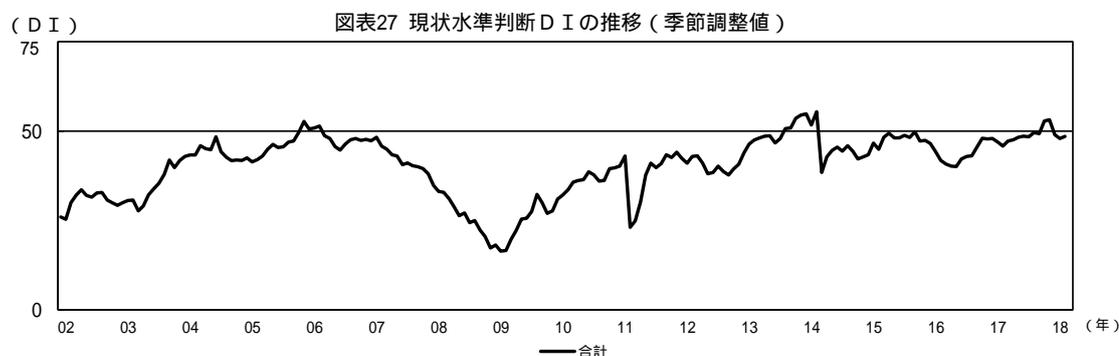


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017			2018		
	月	10	11	12	1	2	3
合計		49.3	52.8	53.2	49.0	47.9	48.5
家計動向関連		45.6	50.3	50.1	45.3	44.9	45.5
小売関連		44.3	48.8	49.0	44.1	43.1	43.7
飲食関連		41.9	51.6	49.5	42.1	40.6	43.3
サービス関連		47.8	52.6	52.2	47.3	48.7	48.5
住宅関連		52.3	51.0	52.0	50.6	48.8	51.4
企業動向関連		55.2	55.4	57.3	53.8	51.7	52.4
製造業		55.4	55.6	57.8	53.3	52.5	52.1
非製造業		55.4	55.3	56.8	54.6	51.4	53.0
雇用関連		60.8	63.5	64.8	63.1	59.8	59.7



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2017			2018		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		49.3	52.8	53.2	49.0	47.9	48.5
北海道		50.6	51.2	53.3	50.9	49.5	47.9
東北		46.7	49.2	49.2	44.3	42.2	42.7
関東		49.4	52.7	53.6	48.2	47.3	48.1
北関東		47.4	51.3	51.8	45.4	44.9	45.3
南関東		50.2	53.2	54.4	49.4	48.2	49.2
東京都		51.6	55.7	55.5	54.2	50.9	51.0
甲信越		45.6	47.1	48.7	42.7	45.1	40.7
東海		50.2	53.5	55.0	51.9	50.7	51.1
北陸		51.5	54.3	55.2	47.8	45.7	50.6
近畿		49.1	53.2	54.3	50.6	50.5	49.9
中国		49.3	54.3	53.6	50.7	48.9	49.1
四国		47.8	52.5	53.3	50.4	47.3	48.5
九州		51.0	53.0	54.1	48.0	46.3	47.7
沖縄		59.9	62.2	61.4	57.0	55.3	58.2

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2017			2018		
		10	11	12	1	2	3
合計		47.8	51.0	53.4	47.7	47.3	50.9
家計動向関連		43.7	48.0	50.4	43.8	43.9	48.2
小売関連		41.9	46.3	48.4	43.1	42.5	45.8
飲食関連		38.3	48.3	54.2	40.2	38.8	48.3
サービス関連		46.6	51.1	53.1	44.9	47.0	52.2
住宅関連		52.7	48.1	52.0	49.7	49.0	52.5
企業動向関連		54.6	54.8	57.9	52.3	51.5	54.1
製造業		55.0	55.6	58.9	52.2	52.6	53.9
非製造業		54.6	54.3	56.9	52.7	51.0	54.8
雇用関連		60.4	62.3	63.7	63.7	60.6	61.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2017			2018		
		10	11	12	1	2	3
全国		47.8	51.0	53.4	47.7	47.3	50.9
北海道		48.9	48.5	52.0	49.8	48.2	48.5
東北		45.3	47.5	47.8	43.0	40.7	45.3
関東		48.1	50.6	53.5	47.5	46.5	50.5
北関東		46.3	50.0	52.1	43.9	44.4	47.7
南関東		48.8	50.9	54.0	48.9	47.2	51.6
東京都		51.2	53.7	54.9	53.6	49.5	53.0
甲信越		44.0	45.5	46.5	39.8	43.9	43.8
東海		48.0	51.6	55.8	51.5	51.4	54.2
北陸		49.7	53.0	54.9	46.7	44.7	52.8
近畿		47.0	52.1	54.8	49.5	50.2	52.3
中国		47.3	52.7	53.9	49.3	48.5	51.6
四国		46.4	51.1	53.6	47.7	47.2	51.9
九州		49.5	52.4	55.5	45.9	45.8	51.1
沖縄		59.4	60.8	59.0	55.6	56.8	60.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。